

令和元事業年度

財 務 諸 表

第 15 期

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

東京都公立大学法人

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 有価証券の明細	17
(4) 長期貸付金の明細	18
(5) 長期借入金の明細	18
(6) 公立大学法人債の明細	18
(7) 引当金の明細	19
(8) 資産除去債務の明細	20
(9) 保証債務の明細	20
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	21
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	22
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	24
(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	25
(14) 役員及び教職員の給与の明細	26
(15) 開示すべきセグメント情報	27
(16) 業務費及び一般管理費の明細	28
(17) 寄附金の明細	32
(18) 受託研究の明細	32
(19) 共同研究の明細	33
(20) 受託事業等の明細	33
(21) 科学研究費補助金の明細	34
(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細	35
(23) 関連公益法人等に関する明細	36

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位: 千円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地	86,035,367	
	建物	87,984,403	
	減価償却累計額	△ 42,161,293	45,823,109
	構築物	4,449,441	
	減価償却累計額	△ 1,886,572	
	減損損失累計額	△ 10,513	2,552,355
	機械装置	25,938	
	減価償却累計額	△ 17,226	8,711
	工具器具備品	19,097,780	
	減価償却累計額	△ 15,439,322	
	減損損失累計額	△ 3,000	3,655,457
	図書		5,601,952
	美術品・收藏品		69,554
	船舶	6,510	
	減価償却累計額	△ 6,509	0
	車両運搬具	31,700	
	減価償却累計額	△ 27,702	3,998
	建設仮勘定		513,245
	有形固定資産合計		144,263,751
2	無形固定資産		
	特許権	35,937	
	ソフトウェア	339,399	
	特許権等仮勘定	59,024	
	その他の無形固定資産	2,170	
	無形固定資産合計		436,532
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	4,642,096	
	敷金・保証金	151,520	
	投資その他の資産合計		4,793,617
	固定資産合計		149,493,900
II 流動資産			
	現金及び預金	2,017,306	
	未収学生納付金収入	14,908	
	有価証券	2,300,129	
	前払費用	36,729	
	未収収益	12,807	
	未収入金	1,868,383	
	貸倒引当金	△ 12,726	1,855,657
	立替金		6,279
	仮払金		439
	流動資産合計		6,244,259
	資産合計		155,738,159

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	6,696,269		
資産見返補助金等	23,061		
資産見返寄附金	419,326		
資産見返物品受贈額	4,718,317		
建設仮勘定等見返運営費交付金	120,909		
建設仮勘定見返施設費	446,992		
建設仮勘定見返補助金等	7,249	12,432,126	
引当金			
退職給付引当金	1,921	1,921	
資産除却債務(長期)		12,044	
長期未払金		1,025,268	
固定負債合計			13,471,362
II 流動負債			
運営費交付金債務		-	
授業料債務		-	
預り施設費		0	
預り補助金等		3,345	
寄附金債務		390,835	
前受受託研究費		109,211	
前受共同研究費		61,526	
前受受託事業費等		14,490	
未払金		5,483,533	
未払費用		91,790	
未払消費税等		28,245	
前受金		11,911	
預り科学研究費補助金等		259,142	
預り金		171,996	
引当金			
賞与引当金	753	753	
その他の流動負債		12,105	
流動負債合計			6,638,888
負債合計			20,110,251
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		147,930,626	
資本金合計			147,930,626
II 資本剰余金			
資本剰余金		24,173,882	
損益外減価償却累計額(△)		△ 41,440,043	
資本剰余金合計			△ 17,266,160
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		3,530,173	
教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金		197,449	
積立金		958,874	
当期末処分利益		276,946	
(うち当期総利益)		276,946)	
利益剰余金合計			4,963,443
純資産合計			135,627,908
負債純資産合計			155,738,159

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	4,766,167		
研究経費	2,317,819		
教育研究支援経費	1,673,866		
受託研究費	641,269		
共同研究費	318,521		
受託事業費	115,754		
役員人件費	144,416		
教員人件費	10,768,693		
職員人件費	3,865,817	24,612,327	
一般管理費		2,218,787	
財務費用			
支払利息	16,730		
為替差損	4	16,735	
雑損		21,506	
経常費用合計			26,869,356
経常収益			
運営費交付金収益		16,717,645	
授業料収益		5,174,994	
入学金収益		627,172	
検定料収益		220,996	
オープンユニバーシティ収益		66,800	
社会人教育プログラム収益		36,913	
受託研究収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	117,397		
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	499,303	616,701	
共同研究収益			
国又は地方公共団体からの共同研究収益	10,879		
国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	312,767	323,647	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	112,566		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	7,469	120,036	
寄附金収益		264,771	
施設費収益		1,125,049	
補助金等収益		53,440	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	961,732		
資産見返補助金等戻入	3,462		
資産見返寄附金戻入	134,345		
資産見返物品受贈額戻入	93,673	1,193,213	
財務収益			
受取利息	0		
有価証券利息	87,051	87,051	
雑益			
科学研究費間接経費収益	260,983		
建物管理費等負担金収益	29,687		
国際交流会館使用料収益	16,554		
センター試験経費収益	13,490		
学生寮収益	10,781		
設備機器貸付料収益	1,881		
ロケーションボックス収益	400		
その他収益	58,078	391,857	
経常収益合計			27,020,292
経常利益			150,936

臨時損失		
固定資産撤去費用	197,973	
固定資産除却損	18,506	
過年度損益修正損(臨時)	0	
臨時損失合計		216,479
臨時利益		
保険金収益	2,016	
貸倒引当金戻入益	1,512	
資産見返負債戻入	18,419	
臨時利益合計		21,948
当期純損失		△ 43,595
目的積立金取崩額		320,541
当期総利益		276,946

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 6,852,594
人件費支出		△ 14,759,368
その他の業務支出		△ 2,293,353
運営費交付金収入		17,326,618
授業料収入		4,756,969
入学金収入		587,666
検定料収入		221,878
受託研究収入		563,024
共同研究収入		302,835
受託事業等収入		113,886
補助金等収入		60,056
補助金等の精算による返還金の支出		△ 7,906
寄附金収入		244,809
その他の収入		520,270
	小計	784,793
保険金による収入		2,016
業務活動によるキャッシュ・フロー		786,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 6,301,060
有価証券の償還による収入		6,301,247
有形固定資産の取得による支出		△ 2,138,119
無形固定資産の取得による支出		△ 149,357
施設費による収入		2,498,545
	小計	211,256
利息及び配当金の受取額		90,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		301,358
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 630,557
	小計	△ 630,557
利息の支払額		△ 16,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 647,288
IV 資金に係る換算差額		△ 4
V 資金増加額		440,875
VI 資金期首残高		1,576,431
VII 資金期末残高		2,017,306

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	24,612,327	
一般管理費	2,218,787	
財務費用	16,735	
雑損	21,506	
臨時損失	216,479	27,085,836
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 5,174,994	
入学金収益	△ 627,172	
検定料収益	△ 220,996	
オープンユニバーシティ収益	△ 66,800	
社会人教育プログラム収益	△ 36,913	
受託研究収益	△ 616,701	
共同研究収益	△ 323,647	
受託事業等収益	△ 120,036	
寄附金収益	△ 264,771	
資産見返寄附金戻入	△ 134,345	
財務収益	△ 87,051	
雑益	△ 130,874	
臨時利益	△ 7,358	△ 7,811,664
業務費用合計		19,274,171
II 損益外減価償却相当額		3,290,574
III 損益外除売却差額相当額		-
IV 引当外賞与増加見積額		5,936
V 引当外退職給付増加見積額		△ 120,621
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	244,961	
地方公共団体出資の機会費用	6,454	251,415
VII 行政サービス実施コスト		<u>22,701,476</u>

- (注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
東京都から無償使用している土地及び建物は、東京都行政財産使用料条例に基づき使用料を算定しています。
2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新築10年国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。
3. 機会費用の内訳
機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

利益の処分に関する書類

(単位: 円)

I	当期末処分利益			276,946,539
	当期総利益	276,946,539		
II	利益処分額			
	積立金	201,483,732		
	地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金	<u>75,462,807</u>	<u>75,462,807</u>	<u>276,946,539</u>

注 記

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成30年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用して、財務諸表を作成しています。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっております。

建物	7年	～	47年
構築物	2年	～	60年
工具器具備品	2年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準(以下、「基準」という。)第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなさ

れるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第89-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

(2) 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

東京都行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである0.005%で計算しております。

(3) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

(表示方法の変更)

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」(前事業年度 207,468 千円)を「前受受託研究費」(当事業年度 109,211 千円)及び「前受共同研究費」(当事業年度 61,526 千円)に、損益計算書の「受託研究費等」(前事業年度 1,023,071 千円)を「受託研究費」(当事業年度 641,269 千円)及び「共同研究費」(当事業年度 318,521 千円)に、「受託研究等収益」(前事業年度 1,030,347 千円)を「受託研究収益」(当事業年度 616,701 千円)及び「共同研究収益」(当事業年度 323,647 千円)に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」(前事業年度 1,067,001 千円)を「受託研究収入」(当事業年度 563,024 千円)及び「共同研究収入」(当事業年度 302,835 千円)に、行政サービス実施コスト計算書の「受託研究等収益」(前事業年度 Δ 1,030,347 千円)を「受託研究収益」(当事業年度 Δ 616,701 千円)及び「共同研究収益」(当事業年度 Δ 323,647 千円)にそれぞれ区分して表示しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額	7,254,654千円
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)	
賞与見積額	902,876千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和2年3月31日

現金及び預金	<u>2,017,306千円</u>
資金期末残高	<u>2,017,306千円</u>

(2) 重要な非資金取引

(2)－1 ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得 547,859千円

(2)－2 寄附による有形固定資産の取得 104,826千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る△23,055千円が含まれております。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:千円)

契約内容	契約額	翌期以降 支払金額
首都大学東京(南大沢キャンパス)1・2号館、講堂受変電設備改修工事(R元・2)	314,545	188,745
首都大学東京(南大沢キャンパス)1・7号館ほか昇降機設備改修工事(R元・2)	222,791	133,691
首都大学東京(荒川キャンパス)低圧配電設備改修工事(R元・2)	178,431	107,131

5. 減損会計関係

該当事項はありません。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	②-①差額(*1)
投資有価証券及び有価証券	6,942,226	7,742,794	800,568
満期保有目的債券	4,642,096	5,442,664	800,568
その他有価証券	2,300,129	2,300,129	—
現金及び預金	2,017,306	2,017,306	—
未払金	(5,483,533)	(5,483,533)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、その他有価証券は短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 金銭債権債務等

現金及び預金、未払金については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、フロン回収破壊法に基づくフロン除去義務、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間 33年～5年 割引率 1.4%～0.95%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	11,918 千円
資産除去債務の計上による増加	- 千円
時の経過による調整額	126 千円
期末残高	12,044 千円

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、特定有期雇用教員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

(2)-1 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,574千円
退職給付費用	347千円
退職給付の支払額	<u>一千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,921千円</u>

(2)－2 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	347千円
----------------	-------

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特定 償却資産)	建物	81,038,151,677	2,240,745,886	-	83,278,897,563	40,018,939,143	3,098,031,467	-	-	-	43,259,958,420	
	構築物	1,118,308,878	9,401,913	-	1,127,710,791	363,377,470	70,515,175	-	-	-	764,333,321	
	工具器具備品	1,369,147,798	65,728,577	-	1,434,876,375	1,041,441,195	119,793,607	-	-	-	393,435,180	
	車両運搬具	11,022,975	-	-	11,022,975	11,022,972	294,863	-	-	-	3	
計	83,536,631,328	2,315,876,376	-	85,852,507,704	41,434,780,780	3,288,635,112	-	-	-	44,417,726,924		
有形固定資産(特定 償却資産以外)	建物	4,701,779,788	3,725,774	-	4,705,505,562	2,142,354,503	274,231,103	-	-	-	2,563,151,059	
	構築物	3,329,165,296	-	7,434,333	3,321,730,963	1,523,194,874	109,324,123	10,513,739	-	-	1,788,022,350	
	機械装置	29,576,429	-	3,638,189	25,938,240	17,226,806	2,240,970	-	-	-	8,711,434	
	工具器具備品	17,465,713,362	1,240,332,187	1,043,141,799	17,662,903,750	14,397,880,913	1,561,272,566	3,000,735	-	-	3,262,022,102	
	図書	5,520,626,724	115,310,305	33,985,027	5,601,952,002	-	-	-	-	-	5,601,952,002	
	船舶	6,510,000	-	-	6,510,000	6,509,999	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	20,677,237	-	-	20,677,237	16,679,179	1,773,855	-	-	-	3,998,058	
計	31,074,048,836	1,359,368,266	1,088,199,348	31,345,217,754	18,103,846,274	1,948,842,617	13,514,474	-	-	13,227,857,006		
非償却資産	土地	86,035,367,540	-	-	86,035,367,540	-	-	-	-	-	86,035,367,540	
	美術品・收藏品	69,554,510	-	-	69,554,510	-	-	-	-	-	69,554,510	
	建設仮勘定	939,185,251	2,931,447,266	3,357,387,317	513,245,200	-	-	-	-	-	513,245,200	
	計	87,044,107,301	2,931,447,266	3,357,387,317	86,618,167,250	-	-	-	-	-	86,618,167,250	
有形固定資産 合計	土地	86,035,367,540	-	-	86,035,367,540	-	-	-	-	-	86,035,367,540	
	建物	85,739,931,465	2,244,471,660	-	87,984,403,125	42,161,293,646	3,372,262,570	-	-	-	45,823,109,479	注
	構築物	4,447,474,174	9,401,913	7,434,333	4,449,441,754	1,886,572,344	179,839,298	10,513,739	-	-	2,562,355,671	
	機械装置	29,576,429	-	3,638,189	25,938,240	17,226,806	2,240,970	-	-	-	8,711,434	
	工具器具備品	18,834,861,160	1,306,060,764	1,043,141,799	19,097,780,125	15,439,322,108	1,681,066,173	3,000,735	-	-	3,655,457,282	
	図書	5,520,626,724	115,310,305	33,985,027	5,601,952,002	-	-	-	-	-	5,601,952,002	
	美術品・收藏品	69,554,510	-	-	69,554,510	-	-	-	-	-	69,554,510	
	船舶	6,510,000	-	-	6,510,000	6,509,999	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	31,700,212	-	-	31,700,212	27,702,151	2,068,718	-	-	-	3,998,061	
	建設仮勘定	939,185,251	2,931,447,266	3,357,387,317	513,245,200	-	-	-	-	-	513,245,200	注
計	201,654,787,465	6,606,691,908	4,445,586,665	203,815,892,708	59,538,627,054	5,237,477,729	13,514,474	-	-	144,263,751,180		
無形固定資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	3,323,250	116,387,000	-	119,710,250	5,263,033	1,939,783	-	-	-	114,447,217	
	計	3,323,250	116,387,000	-	119,710,250	5,263,033	1,939,783	-	-	-	114,447,217	
無形固定資産(特定 償却資産以外)	特許権	77,929,475	7,666,217	-	85,595,692	49,658,112	9,918,695	-	-	-	35,937,580	
	商標権	9,809,800	-	-	9,809,800	9,809,800	-	-	-	-	-	
	意匠権	671,130	-	-	671,130	671,130	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	1,052,897,864	13,516,240	-	1,066,414,104	841,461,772	82,557,116	-	-	-	224,962,332	
	特許権等仮勘定	51,744,112	21,879,461	14,599,069	59,024,504	-	-	-	-	-	59,024,504	
	ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の無形固定資産	2,170,543	-	-	2,170,543	-	-	-	-	-	2,170,543	
計	1,195,222,924	43,061,918	14,599,069	1,223,685,773	901,600,814	92,475,811	-	-	-	322,084,959		
無形固定資産 合計	特許権	77,929,475	7,666,217	-	85,595,692	49,658,112	9,918,695	-	-	-	35,937,580	
	商標権	9,809,800	-	-	9,809,800	9,809,800	-	-	-	-	-	
	意匠権	671,130	-	-	671,130	671,130	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	1,056,221,114	129,903,240	-	1,186,124,354	846,724,805	84,496,899	-	-	-	339,399,549	
	特許権等仮勘定	51,744,112	21,879,461	14,599,069	59,024,504	-	-	-	-	-	59,024,504	
	ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の無形固定資産	2,170,543	-	-	2,170,543	-	-	-	-	-	2,170,543	
計	1,198,546,174	159,448,918	14,599,069	1,343,396,023	906,863,847	94,415,594	-	-	-	436,532,176		
投資その他の 資産	投資有価証券	5,645,416,626	-	1,003,320,276	4,642,096,350	-	-	-	-	-	4,642,096,350	
	長期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	敷金・保証金	167,693,252	-	16,172,328	151,520,924	-	-	-	-	-	151,520,924	
	計	5,813,109,878	-	1,019,492,604	4,793,617,274	-	-	-	-	-	4,793,617,274	

(注)

建物の当期増加額(2,244,471,660円)の主な内訳は、首都大学東京(南大沢キャンパス)入退室管理システム改修工事(751,361,721円)、都立高専(品川キャンパス)給排水衛生・照明設備改修工事(627,973,625円)、都立産技高専(荒川キャンパス)受変電設備改修工事(317,266,311円)です。
建設仮勘定の当期増加額(2,931,447,266円)の主な内訳は、首都大学東京(南大沢キャンパス)入退室管理システム改修工事(590,448,600円)、都立高専(品川キャンパス)給排水衛生・照明設備他改修工事(550,070,260円)、都立産技高専(荒川キャンパス)受変電設備改修工事(337,304,000円)です。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
満期保有目的債券	地方債 第1223回長崎県債	1,001,310	1,000,000	1,000,129			
	計	1,001,310	1,000,000	1,000,129			
その他有価証券	譲渡性預金	900,000	-	900,000	-	-	
	金銭信託	400,000	-	400,000	-	-	
	計	1,300,000	-	1,300,000	-	-	
貸借対照表計上額				2,300,129			

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	地方債 第4回大阪府債	1,010,110	1,000,000	1,005,320	-	
	地方債 第10回兵庫県債	140,643	140,000	140,337	-	
	地方債 第6回静岡県債	503,890	500,000	502,921	-	
	政府保証債 第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000	500,000	-	
	政府保証債 第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	623,705	600,000	616,389	-	
	政府保証債 第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	504,620	500,000	502,558	-	
	財政機関債 第101回地方公共団体金融機構債	200,000	200,000	200,000	-	
	財政機関債 第102回地方公共団体金融機構債	100,000	100,000	100,000	-	
	社債 第427回九州電力債	104,872	100,000	103,028	-	
	社債 第2回東京電力パワーグリッド	201,976	200,000	200,858	-	
	社債 第3回東京電力パワーグリッド	20,153	20,000	20,071	-	
	社債 第7回東京電力パワーグリッド	200,000	200,000	200,000	-	
	社債 第7回東京電力パワーグリッド	100,000	100,000	100,000	-	
	社債 第19回東京電力パワーグリッド	200,000	200,000	200,000	-	
	社債 第19回東京電力パワーグリッド	100,000	100,000	100,000	-	
	社債 第19回東京電力パワーグリッド	100,000	100,000	100,000	-	
	外国政府債 ノルウェー地方金融公社	50,750	50,000	50,610	-	
	計	4,660,720	4,610,000	4,642,096	-	
	貸借対照表計上額				4,642,096	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	732	753	732	-	753	
退職給付引当金	1,574	347	-	-	1,921	
貸倒引当金	14,238	-	-	1,512	12,726	(注)
合 計	16,545	1,100	732	1,512	15,401	

(注) 貸倒引当金は、債権回収により減少(1,512千円)しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則(アスベスト)	407	5	-	413	基準第91の特定「無」
放射性同位元素等による放射線障害防止法(RI)	2,933	31	-	2,965	基準第91の特定「無」
フロン回収破壊法(フロン)	774	10	-	785	基準第91の特定「無」
契約上の原状回復義務	7,802	78	-	7,880	基準第91の特定「無」
合 計	11,918	126	-	12,044	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	147,930,626	-	-	147,930,626	
	合 計	147,930,626	-	-	147,930,626	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	24,926,515	2,276,588	-	27,203,103	建物等の取得
	無償譲与	71,730	-	-	71,730	
	目的積立金	2,621,072	155,745	-	2,776,818	ソフトウェア等の取得
	損益外除売却差額相当額	△5,877,770	-	-	△5,877,770	
	合 計	21,741,548	2,432,333	-	24,173,882	
	損益外減価償却累計額	△38,149,468	△3,290,574	-	△41,440,043	(注)
差引計	△16,407,920	△858,240	-	△17,266,160		

(注) 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額は、減価償却を認識したため生じたものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上、学生生活の充実及び組織運営の改善目的積立金	142,709	54,739	-	197,449	(注)1
積立金	460,994	497,879	-	958,874	(注)1
前中期目標期間繰越積立金	4,006,461	-	476,287	3,530,173	(注)2
合 計	4,610,165	552,619	476,287	4,686,496	

(注)1 当期増加額は、前期末処分利益より東京都知事の承認のうえで積立られたものです。

(注)2 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う積立金取崩しによるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金									計
	プロジェクト型任用ファンド	国際化推進ファンド	大学院博士後期課程学生への経済支援	2大学1高専の特色ある教育・研究の取組を推進するための基金	ダイバーシティの推進	ブランド力構築の推進	健康増進・地域貢献への取組	教育研究基盤の強化	緊急・特命対応経費	
工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	39,288	-	39,288
図書	-	-	-	-	-	-	-	70	-	70
ソフトウェア	-	-	-	-	-	3,311	-	113,076	-	116,387
小計	-	-	-	-	-	3,311	-	152,434	-	155,745
教育経費										
消耗品費	-	1,726	-	-	1,092	6,147	29	364	-	9,361
物品費	-	453	-	-	1,057	995	-	2,260	-	4,767
印刷製本費	-	484	-	-	-	4,367	-	-	-	4,851
旅費交通費	-	10,664	-	-	-	-	249	-	-	10,913
通信運搬費	-	26	-	-	188	-	-	-	-	214
賃借料	-	223	-	-	-	-	-	-	-	223
損害保険料	-	30	-	-	-	-	-	-	-	30
諸会費	-	40	-	-	-	-	-	-	-	40
会議費	-	8	-	-	-	-	-	-	-	8
報酬・委託・手数料	-	14,753	-	-	6,096	2,994	-	-	-	23,844
奨学費	-	520	38,700	-	-	-	-	-	-	39,220
出版物費	-	241	-	-	-	-	-	-	-	241
雑費	-	13	-	-	-	2,964	45	-	-	3,024
研究経費										
消耗品費	10	-	-	2,498	-	99	-	6,418	-	9,027
物品費	-	-	-	146	-	-	-	3,474	-	3,621
印刷製本費	-	-	-	-	-	532	-	-	-	532
旅費交通費	425	1,017	-	2,183	-	-	-	4,472	-	8,099
通信運搬費	-	-	-	1	-	-	-	198	-	200
賃借料	-	-	-	-	-	-	-	314	-	314
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	956	-	956
諸会費	62	-	-	532	-	-	-	550	-	1,145
報酬・委託・手数料	-	-	-	59	-	338	-	1,659	-	2,057
出版物費	-	-	-	43	-	-	-	-	-	43
租税公課	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
雑費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費										
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	15,939	-	-	-	15,939
教員人件費	8,964	18,576	-	-	7,264	-	-	16,324	-	51,130
職員人件費	-	8,545	-	156	-	1,019	-	288	393	10,403
一般管理費										
消耗品費	-	185	-	-	39	17,818	-	3,909	193	22,146
印刷製本費	-	333	-	-	-	1,145	-	-	-	1,478
水道光熱費	-	-	-	-	133	-	-	-	-	133
旅費交通費	-	2,650	-	-	100	-	-	-	-	2,750
通信運搬費	-	634	-	-	-	-	-	-	-	634
賃借料	-	638	-	-	1,493	-	-	-	-	2,131
保守費	-	-	-	-	209	-	-	-	-	209
損害保険料	-	6	-	-	-	-	-	-	-	6
広告宣伝費	-	1,259	-	-	-	27,707	-	-	5,476	34,443
諸会費	-	100	-	-	15	-	-	-	-	115
報酬・委託・手数料	-	5,124	-	-	15,251	17,418	-	17,064	262	55,122
出版物費	-	-	-	-	9	-	-	-	-	9
租税公課	-	3	-	-	-	-	-	-	-	3
雑費	-	785	-	-	-	356	-	-	-	1,141
小計	9,463	69,047	38,700	5,624	32,951	99,845	324	58,258	6,326	320,541
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,463	69,047	38,700	5,624	32,951	103,156	324	210,693	6,326	476,287

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	建設仮勘定等見返 運営費交付金	資本剰余金		
令和元年度	-	17,313,118	16,710,712	512,673	89,732	-	17,313,118	-
合計	-	17,313,118	16,710,712	512,673	89,732	-	17,313,118	-

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	16,710,712	16,710,712
合計	16,710,712	16,710,712

(注)損益計算書の運営費交付金収益との差額(6,932千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定等見返運営費交付金の当期収益化によるものです。

(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見込収益等	資本剰余金	収益計上	
令和元年度	2,906,547	414,430	2,276,588	215,528	
合計	2,906,547	414,430	2,276,588	215,528	

(注)損益計算書の施設費収益との差額(909,520千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見込施設費の当期収益化によるものです。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付先	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見込補助金等	資産見込補助金等	資本剰余金	長期債の補助金等	収益計上	その他		
AMED 医療研究開発推進事業費補助金(ナショナルバイオリソースプロジェクト)	日本医療研究開発機構	直接	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AMED 医療研究開発推進事業費補助金(ナショナルバイオリソースプロジェクト)	日本医療研究開発機構	直接	-	4,540	-	-	-	-	-	4,539	0	4,540
		間接	-	454	-	-	-	-	-	454	-	454
荒川区地域産業活性化研究補助金	荒川区	直接	855	-	-	-	-	-	-	-	855	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
荒川区地域産業活性化研究補助金	荒川区	直接	-	990	-	-	-	-	-	733	256	990
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本学術振興会外国人特別研究員(戦略的プログラム)調査研究費	独立行政法人日本学術振興会	直接	207	-	-	-	-	-	-	205	0	1
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本学術振興会外国人研究者招へい事業(外国人招へい研究者)調査研究費	独立行政法人日本学術振興会	直接	150	-	-	-	-	-	-	126	23	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国人特別研究員(戦略的JSPSサマープログラム)調査研究費	独立行政法人日本学術振興会	直接	-	158	-	-	-	-	-	158	-	158
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国人特別研究員(戦略的JSPSサマープログラム)調査研究費	独立行政法人日本学術振興会	直接	-	158	-	-	-	-	-	-	158	158
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国人再招へい研究者 調査研究費	独立行政法人日本学術振興会	直接	-	100	-	-	-	-	-	99	0	100
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国人招へい研究者(長期) 調査研究費	独立行政法人日本学術振興会	直接	-	150	-	-	-	-	-	150	-	150
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2018年度ちゅうでん教育振興助成	公益財団法人ちゅうでん教育振興財団	直接	-	700	-	1	-	-	-	698	-	0
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基礎技術高度化支援事業 サポイン)「SAWフィルタ生産性向上に資するS802成膜用スピンコater開発」	株式会社カマテエレクトロ(関東経済産業局)	直接	-	2,068	-	1,980	-	-	-	88	-	2,068
		間接	-	103	-	-	-	-	-	103	-	103
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基礎技術高度化支援事業 サポイン)「電動化社会を支える、モータ向け電磁鋼板せん断加工用先端化高精度工具の開発」	株式会社カマテエレクトロ(関東経済産業局)	直接	-	2,745	-	-	-	-	-	2,745	-	2,745
		間接	-	549	-	-	-	-	-	549	-	549
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基礎技術高度化支援事業 サポイン)「TAI合金を主とする次世代素材を使用した部品(ジェットエンジン部品など)の加工技術向上に関する研究開発」	公益財団法人栃木県産業振興センター	直接	-	2,848	-	-	-	-	-	2,848	-	2,848
		間接	-	854	-	-	-	-	-	854	-	854
JST特許出願支援制度の精算請求書	科学技術振興機構	直接	-	569	569	-	-	-	-	-	-	569
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
JST特許出願支援制度の精算請求書	科学技術振興機構	直接	-	781	781	-	-	-	-	-	-	781
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市河川感測域における悪臭発生と塩水遡上の関係	河川財団	直接	-	1,000	-	-	-	-	-	1,000	-	1,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活困難者就労準備支援事業費等補助金(MIS手法による最低生活費の算定に関する調査研究事業)	厚生労働省	直接	-	13,461	-	-	-	-	-	12,429	-	1,031
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境研究総合推進費補助金	気象庁気象研究所(独立行政法人環境再生保全機構)	直接	-	1,153	-	-	-	-	-	1,139	14	1,153
		間接	-	346	-	-	-	-	-	346	-	346
卓越大学院プログラム ハワイ・エネルギー・プロフェッショナル育成プログラム(連携機関分担金)第1回目	早稲田大学	直接	-	2,242	-	-	-	-	-	2,242	-	2,242
		間接	-	636	-	-	-	-	-	636	-	636
卓越大学院プログラム ハワイ・エネルギー・プロフェッショナル育成プログラム(連携機関分担金)第2回目	早稲田大学	直接	-	496	-	-	-	-	-	496	-	496
		間接	-	148	-	-	-	-	-	148	-	148
泡ダマ工学会交流研究補助金	一般社団法人ダマ工学会	直接	-	55	-	-	-	-	-	55	-	55
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際ロボット大会参加支援「World Robot Summit 2020 参加に係るサポート」開発費	国際ロボット大会運営有限責任事業組合事務局	直接	-	1,900	-	-	-	-	-	-	1,900	1,900
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借り上げ宿舍支援事業	日本学生支援機構	直接	-	1,360	-	-	-	-	-	1,105	-	255
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金 enPT	筑波大学	直接	-	13,380	-	-	-	-	-	13,380	-	13,380
		間接	-	2,007	-	-	-	-	-	2,007	-	2,007
がん最善化医療を実現する医療人育成	東京大学	直接	-	4,100	-	-	-	-	-	4,100	-	4,100
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	直接経費計	1,212	54,957	1,350	1,981	-	-	-	48,341	1,150	3,345	54,957
	間接経費計	-	5,099	-	-	-	-	-	5,099	-	-	5,099
計		1,212	60,056	1,350	1,981	-	-	-	53,440	1,150	3,345	60,056

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	(-) 125,189	(-) 7	(-) 9,431	(-) 7,631	(-) 1
	非常勤	(-) 2,164	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	小計	(-) 127,353	(-) 9	(-) 9,431	(-) 7,631	(-) 1
教員	常勤	(3,525,133) 7,934,809	(335) 828	(511,183) 1,217,517	(252,802) 825,613	(10) 58
	非常勤	(-) 757,342	(-) 652	(-) 33,410	(-) -	(-) -
	小計	(3,525,133) 8,692,152	(335) 1,480	(511,183) 1,250,927	(252,802) 825,613	(10) 58
職員	常勤	(-) 2,673,716	(-) 448	(-) 407,206	(-) 18,373	(-) 16
	非常勤	(-) 701,811	(-) 817	(-) 64,709	(-) -	(-) -
	小計	(-) 3,375,528	(-) 1,265	(-) 471,915	(-) 18,373	(-) 16
合計	常勤	(3,525,133) 10,733,716	(335) 1,283	(511,183) 1,634,155	(252,802) 851,618	(10) 75
	非常勤	(-) 1,461,317	(-) 1,471	(-) 98,119	(-) -	(-) -
	計	(3,525,133) 12,195,034	(335) 2,754	(511,183) 1,732,273	(252,802) 851,617	(10) 75

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京役員報酬規則、公立大学法人首都大学東京役員退職手当規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則等に基づいています。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京大学教員給与規則、公立大学法人首都大学東京高専教員給与規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則等に基づいています。

3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で記載しています。

4. 都からの承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
業務費用				
業務費	20,615,228	974,606	3,022,492	24,612,327
教育経費	3,844,133	126,979	795,054	4,766,167
研究費	2,182,724	44,773	90,320	2,317,819
教育研究支援経費	1,320,279	208,982	144,604	1,673,866
受託研究費	614,623	19,193	7,452	641,269
共同研究費	314,638	75	3,806	318,521
受託事業費	113,485	536	1,732	115,754
役員人件費	100,198	20,153	24,065	144,416
教員人件費	8,795,958	369,184	1,603,551	10,768,693
職員人件費	3,329,186	184,726	351,904	3,865,817
一般管理費	1,994,257	127,586	96,943	2,218,787
財務費用	13,249	639	2,846	16,735
雑損	20,560	-	945	21,506
小 計	22,643,295	1,102,833	3,123,227	26,869,356
業務収益				
運営費交付金収益	13,425,061	976,430	2,316,153	16,717,645
授業料収益	4,664,655	124,962	385,377	5,174,994
入学金収益	583,589	23,406	20,177	627,172
検定料収益	204,490	6,025	10,480	220,996
オープンユニバーシティ収益	66,304	-	495	66,800
社会人教育プログラム収益	27,579	9,334	-	36,913
受託研究収益	593,748	18,639	4,312	616,701
共同研究収益	319,078	308	4,260	323,647
受託事業等収益	118,264	610	1,162	120,036
寄附金収益	243,364	2,044	19,363	264,771
施設費収益	792,165	-	332,884	1,125,049
補助金等収益	37,355	15,387	698	53,440
資産見返負債戻入	997,733	25,921	169,558	1,193,213
財務収益	87,051	-	-	87,051
雑益	372,191	3,711	15,954	391,857
小 計	22,532,633	1,206,781	3,280,877	27,020,292
業務損益	△ 110,662	103,948	157,650	150,936
帰属資産	101,823,183	4,434,230	49,480,746	155,738,159
土地	42,794,622	3,589,948	39,650,796	86,035,367
建物	36,575,718	657,229	8,590,161	45,823,109
構築物	2,309,354	8,534	234,466	2,552,355
その他	20,143,488	178,517	1,005,320	21,327,327

(注)

- セグメントの区分方法は、法人本部及び首都大学東京、産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。
- 法人本部及び首都大学東京の帰属資産には、各セグメントに配賦しなかった資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券4,642,096千円、現金及び預金2,017,306千円、有価証券2,300,129千円です。
- 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び首都大学東京261,703千円、産業技術大学院大学33,139千円、東京都立産業技術高等専門学校25,698千円です。
- 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
減価償却費	1,697,619	60,147	299,850	2,057,617
損益外減価償却相当額	2,680,289	196	610,088	3,290,574
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△761	7,183	△485	5,936
引当外退職給付増加見積額	△57,692	△3,606	△59,322	△120,621

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	320,869	
物品費	111,033	
印刷製本費	65,147	
水道光熱費	244,478	
旅費交通費	88,187	
通信運搬費	17,712	
賃借料	484,581	
車両関係費	509	
福利厚生費	7	
保守費	569,788	
修繕費	402,400	
損害保険料	1,781	
広告宣伝費	2,567	
行事費	9,237	
諸会費	12,202	
会議費	48	
報酬・委託・手数料	694,808	
奨学費	840,429	
減価償却費	851,367	
貸倒損失	3,645	
出版物費	38,216	
租税公課	2	
雑費	7,146	4,766,167
研究経費		
消耗品費	385,744	
物品費	197,739	
印刷製本費	16,229	
水道光熱費	290,926	
旅費交通費	215,944	
通信運搬費	20,000	
賃借料	36,398	
車両関係費	603	
保守費	398,359	
修繕費	108,797	
損害保険料	367	
広告宣伝費	442	
諸会費	60,513	
会議費	46	
報酬・委託・手数料	179,055	
奨学費	1,234	
減価償却費	310,585	
出版物費	93,523	
租税公課	62	
雑費	1,243	2,317,819
教育研究支援経費		
消耗品費	61,609	
物品費	2,040	
印刷製本費	2,596	
水道光熱費	43,824	
旅費交通費	623	
通信運搬費	60,495	
賃借料	203,122	
車両関係費	8	
保守費	341,629	
修繕費	99,744	
損害保険料	39	
広告宣伝費	226	

諸会費		2,111	
報酬・委託・手数料		165,068	
減価償却費		471,533	
出版物費		186,375	
雑費		32,817	1,673,866
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	186	186	
非常勤教員給与			
給料	91,907		
法定福利費	12,410	104,317	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	48,655		
法定福利費	1,488	50,143	
消耗品費		90,229	
物品費		36,596	
印刷製本費		2,733	
水道光熱費		47,845	
旅費交通費		58,749	
通信運搬費		1,761	
賃借料		5,222	
車両関係費		217	
保守費		3,920	
修繕費		13,027	
損害保険料		9	
広告宣伝費		661	
諸会費		9,023	
会議費		142	
報酬・委託・手数料		66,900	
減価償却費		148,420	
出版物費		621	
租税公課		11	
雑費		528	641,269
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,118	1,118	
非常勤教員給与			
給料	27,378		
法定福利費	2,142	29,521	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	32,931		
法定福利費	1,676	34,608	
消耗品費		96,093	
物品費		28,887	
印刷製本費		1,106	
水道光熱費		16,156	
旅費交通費		27,869	
通信運搬費		1,501	
賃借料		1,872	
車両関係費		40	
保守費		496	
修繕費		9,388	
諸会費		4,724	
報酬・委託・手数料		21,733	
減価償却費		42,385	
出版物費		1,006	
租税公課		1	
雑費		8	318,521

受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	722	722	
非常勤教員給与			
給料	24,797		
法定福利費	2,979	27,777	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	6,741		
法定福利費	88	6,829	
消耗品費		14,598	
物品費		5,537	
印刷製本費		1,225	
水道光熱費		539	
旅費交通費		12,237	
通信運搬費		987	
賃借料		489	
保守費		445	
修繕費		1,329	
諸会費		568	
報酬・委託・手数料		24,057	
奨学費		876	
減価償却費		16,305	
出版物費		684	
租税公課		349	
雑費		193	115,754
役員人件費			
報酬	127,353		
退職給付費用	7,631		
法定福利費	9,431	144,416	144,416
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,662,194		
賞与	2,271,861		
賞与引当金繰入額	753		
退職給付費用	825,613		
法定福利費	1,217,517	9,977,941	
非常勤教員給与			
給料	757,342		
法定福利費	33,410	790,752	10,768,693
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,072,946		
賞与	600,769		
退職給付費用	18,373		
法定福利費	407,206	3,099,296	
非常勤職員給与			
給料	701,811		
法定福利費	64,709	766,520	3,865,817
一般管理費			
消耗品費		152,730	
物品費		17,963	
印刷製本費		31,263	
水道光熱費		42,189	
旅費交通費		44,045	
通信運搬費		22,054	
賃借料		112,463	
車両関係費		16,454	

福利厚生費	18,548	
保守費	136,351	
修繕費	104,346	
損害保険料	14,583	
広告宣伝費	164,673	
諸会費	16,312	
会議費	3,827	
報酬・委託・手数料	1,009,847	
減価償却費	217,019	
出版物費	9,842	
租税公課	74,606	
雑費	9,661	<u>2,218,787</u>

業務費及び一般管理費合計

26,831,114

(17) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
法人本部及び首都大学東京	373,309	5,704	うち、現物寄附 174,318千円(5,591件)
産業技術大学院大学	4,229	29	うち、現物寄附 1,129千円(23件)
東京都立産業技術高等専門学校	66,427	923	うち、現物寄附 15,720千円(906件)
合 計	443,966	6,656	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	292	-	-	292
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	1,022	14,940	14,944	1,018
	間接経費	-	1,294	1,294	-
国	直接経費	42	79,303	79,303	42
	間接経費	-	21,854	21,854	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	86,763	328,736	352,018	63,481
	間接経費	-	83,812	83,812	-
株式会社等	直接経費	33,196	55,627	44,796	44,026
	間接経費	-	10,495	10,495	-
その他	直接経費	416	7,519	7,587	349
	間接経費	-	593	593	-
合計	直接経費	121,734	486,128	498,651	109,211
	間接経費	-	118,049	118,049	-

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	33	9,700	9,686	46
	間接経費	-	300	300	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	193	810	802	200
	間接経費	-	90	90	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	778	13,280	13,554	504
	間接経費	-	1,027	1,027	-
株式会社等	直接経費	64,547	239,789	245,861	58,475
	間接経費	-	28,871	28,871	-
その他	直接経費	20,180	5,021	22,904	2,298
	間接経費	-	549	549	-
合計	直接経費	85,733	268,601	292,809	61,526
	間接経費	-	30,838	30,838	-

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	10,373	112,889	110,735	12,528
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	0	1,831	1,831	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	1,488	1,488	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	5,140	2,802	5,981	1,961
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	15,514	119,012	120,036	14,490
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(90,283) 25,485	29	
若手研究(A)	(20,003) 4,980	10	
若手研究(B)	(102,038) 23,495	90	
基盤研究(S)	(25,180) 7,440	9	
基盤研究(A)	(84,724) 32,128	78	
基盤研究(B)	(265,197) 75,614	252	
基盤研究(C)	(276,996) 62,120	331	
挑戦的萌芽研究	(68,325) 16,875	42	
研究活動スタート支援	(6,901) 1,890	8	
研究成果公開促進	(1,673) -	3	
特別研究員奨励費	(46,472) 3,609	51	
国際共同加速	(43,284) 7,344	17	
厚生労働科学研究費補助金	(1,800) -	3	
合計	(1,032,881) 260,983	923	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	886
普 通 預 金	1,979,694
郵 便 振 替 貯 金	36,725
合 計	2,017,306

(22)-2 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	819,322
業 務 費	860,267
リ ー ス 債 務	578,547
一 般 管 理 費	683,230
資 産	2,520,550
返 還 金	4,641
そ の 他	16,974
合 計	5,483,533

(22)-3 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	2,543,596
構 築 物	446,354
機 械 装 置	8,711
工 具 器 具 備 品	1,471,619
図 書	1,825,835
船 舶	0
特 許 権	27,137
ソ フ ト ウ ェ ア	223,253
敷 金 ・ 保 証 金	149,760
合 計	6,696,269

(22) - 4 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
構 築 物	1,328,287
機 械 装 置	-
工 具 器 具 備 品	8
図 書	3,390,021
著 作 権	0
合 計	4,718,317

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。